

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年10月12日

**【四半期会計期間】** 第46期第2四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)

**【会社名】** 株式会社フジ

**【英訳名】** FUJICO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 尾崎 英雄

**【本店の所在の場所】** 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号

**【電話番号】** (089)922 - 8112(直通)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 企画本部長 高橋 正人

**【最寄りの連絡場所】** 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号

**【電話番号】** (089)922 - 8112(直通)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 企画本部長 高橋 正人

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第2四半期 連結累計期間		第46期 第2四半期 連結累計期間		第45期	
		自 至	平成23年3月1日 平成23年8月31日	自 至	平成24年3月1日 平成24年8月31日	自 至	平成23年3月1日 平成24年2月29日
売上高	(百万円)		146,279		147,778		294,262
経常利益	(百万円)		2,547		2,630		4,720
四半期(当期)純利益	(百万円)		8		1,032		1,000
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		17		744		1,047
純資産額	(百万円)		54,006		55,285		54,806
総資産額	(百万円)		154,289		152,764		153,251
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		0.24		29.27		28.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		35.0		36.1		35.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		7,348		6,948		9,342
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		2,468		1,059		8,831
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		5,551		3,301		3,834
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		8,497		8,433		5,845

回次		第45期 第2四半期 連結会計期間		第46期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年6月1日 平成23年8月31日	自 至	平成24年6月1日 平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		12.36		1.42

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等を含めていません。
- 3 第45期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第25号)を適用し、遡及処理しています。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

### (小売周辺事業)

当社がこれまで取り組んできたクレジット事業の更なる強化のため、全額出資による新会社を設立しました。なお、平成25年3月に当社のクレジットカード事業を承継し、事業を開始する予定です。

- (1) 商号：株式会社フジ・カードサービス
- (2) 所在地：愛媛県松山市宮西一丁目2番1号
- (3) 代表者の役職・氏名：取締役社長 金野 修
- (4) 事業内容：クレジットカード事業及び付随する事業(金融、保険など)
- (5) 資本金：150百万円
- (6) 設立年月日：平成24年6月15日

また、当第2四半期連結累計期間後に、当社は株式会社スーパーふじおかと、会社分割による新設会社の全株式取得(子会社化)に関する最終合意書を締結しました。これにより、株式会社スーパーふじおかが運営する10店舗を事業承継し、12月より当社の完全子会社として営業を継続していきます。

### 新設会社の概要(予定)

- (1) 商号：株式会社フジマート
- (2) 所在地：広島県安芸郡坂町北新地二丁目3番41号
- (3) 代表者の役職・氏名：取締役社長 篠田 典明
- (4) 事業内容：スーパーマーケット
- (5) 資本金：50百万円
- (6) 設立年月日：平成24年11月30日(予定)

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興は進みつつあるものの、欧州の債務問題など国内外の不安定要因により先行きが不透明な情勢です。小売業を取り巻く環境につきましても、夏の電力不足の懸念に加え、将来的な消費増税による不安から生活防衛意識が高まり、引き続き厳しい状況が続きました。

このような環境のなかで、当社グループは、新経営ビジョン「中四国くらし密着ドミナント」のもと、地域の豊かなくらしづくりと地域社会の発展に貢献できる企業集団を目指し、「フジカンパニーズ」各社の有する経営資源を最大限に活用し、地域のお客様のくらしに密着した店舗及び事業ドミナントの構築を目指しています。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,477億78百万円(前年同期比1.0%増)となりました。営業利益は24億31百万円(前年同期比2.4%増)、経常利益は26億30百万円(前年同期比3.2%増)、四半期純利益は10億32百万円(前年同期比10億24百万円増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

#### 〔小売事業〕

総合小売業では、創業45周年となる平成24年度の経営方針を「お客様満足向上とローコストの徹底」とし、顧客視点の徹底によるお客様満足の実現と、ローコストの徹底による店舗損益改善に取り組んでいます。また、3月1日より近隣購買型SC(ショッピングセンター)の店舗名を「フジ」に統一しフジブランドの浸透を図っています。

創業45周年記念事業として『いつも、「うれしい」が新しい。』をスローガンに、記念商品の販売や記念企画、社会貢献活動を実施しています。45周年記念商品として価格据え置き増量商品を販売、毎月22日を「フジの日」として特別企画を行うなど、常に新しい「うれしい」商品やサービスを提供しています。また、花いっぱい運動や食育推進、体験学習の実施など、地域に貢献し、お客様とともに活動も積極的に取り組んでいます。

店舗では、既存店の活性化として「フジグラン高知」（高知県高知市）の改装を実施し、6月にリニューアルオープンさせるとともに、愛媛県松山市にある「フジ立花店」、「フジ本町店」の2店舗の建替えや、「フジグラン北宇和島」（愛媛県宇和島市）の改装を進めています。また、フジグラン小野田（山口県山陽小野田市）は契約期間満了に伴い5月をもって閉店いたしました。

一方で、お客様の多様化するライフスタイルに対応するため、ネットスーパー「おまかせくん」において、愛媛県と広島県で新たに2店舗出店、徳島県と高知県への出店の準備を進めるなど配達エリアを拡大するとともに、スマートフォンに対応したサイトの開設を行うなどサービスの拡充を図っています。

また、地域活性化の推進と県民サービスの向上を目的として、昨年11月の愛媛県に続き、3月に山口県、8月に高知県と「連携と協力に関する包括協定」を締結いたしました。

これらの結果、小売事業の営業収益は1,565億9百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は21億17百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

#### 〔小売周辺事業〕

食品製造・加工販売業では、商品開発・製造・販売の一体運営により、デリカ事業における店頭競争力の強化や収益力の一層の向上に努めるとともに、11月の稼働開始を目指して、本社機能を併せ持つ惣菜新工場の建設を進めています。

飲食業では、経営効率を高めるために2店舗閉店しました。一方で、KFC（ケンタッキーフライドチキン）事業2号店として「KFCフジグラン西条店」（愛媛県西条市）を8月にオープンいたしました。

また、クレジット事業の更なる強化のため、6月に株式会社フジ・カードサービスを設立し、当第2四半期より連結の範囲に含めています。なお、平成25年3月に当社のクレジットカード事業を承継し、事業を開始する予定です。

これらの結果、小売周辺事業の営業収益は100億60百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は3億13百万円（前年同期比102.0%増）となりました。

#### 〔その他〕

不動産賃貸業では、引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。これらの結果、その他事業の営業収益は4億98百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は94百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

（注）セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含め、セグメント間の取引も含めています。また、記載金額には消費税等を含めていません。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、現金及び預金が25億87百万円増加し、一方で、建物が17億27百万円、投資その他の資産が15億9百万円減少したことなどにより1,527億64百万円となり、前連結会計年度末と比較し4億86百万円減少しました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金が19億81百万円増加し、一方で、長期借入金が23億6百万円減少したことなどにより974億79百万円となり、前連結会計年度末と比較し9億66百万円減少しました。

純資産の残高は、552億85百万円となり、前連結会計年度末と比較し4億79百万円増加しました。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前四半期純利益17億33百万円に含まれる非資金損益項目の減価償却費24億87百万円、減損損失8億50百万円等の調整と、増加要因として、仕入債務の増加額19億81百万円等があり、69億48百万円の収入(前年同期は73億48百万円の収入)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有形及び無形固定資産の取得(設備関係支払手形決済等を含む)による支出が19億89百万円、その他の投資に係る収入が9億13百万円あったことなどにより10億59百万円の支出(前年同期は24億68百万円の支出)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、長期借入金の返済による支出(純額)28億12百万円等があり、33億1百万円の支出(前年同期は55億51百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は84億33百万円となり、期首から25億87百万円増加いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は以下のとおりです。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月 (予定)	完了年月 (予定)	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)フジ エフ・マルシェ古川店 (愛媛県松山市)	小売事業	店舗の 新設	150	1	自己資金 及び 借入金	平成24年 9月	平成24年 11月	店舗面積 671m <sup>2</sup> 年間売上高 650百万円 駐車台数 44台

(注) 上記金額には、消費税等を含めていません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,300,560	35,300,560	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	35,300,560	35,300,560		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年8月31日		35,300		15,921		16,257

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社アスティ	広島市西区商工センター二丁目15番1号	7,977	22.59
フジ共栄会	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号	2,348	6.65
フジ親栄会	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号	1,458	4.13
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,268	3.59
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	1,166	3.30
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	1,165	3.30
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町二丁目1番地	1,165	3.30
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	882	2.49
フジ従業員持株会	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号	710	2.01
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	686	1.94
計		18,828	53.33

(注) 株式会社アスティ及び株式会社広島銀行の所有株式数には、退職給付信託の株式数を含めています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,237,800	352,378	
単元未満株式	普通株式 43,260		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,300,560		
総株主の議決権		352,378	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジ	松山市宮西一丁目2番1号	19,500		19,500	0.05
計		19,500		19,500	0.05

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツ及びえひめ有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,845	8,433
売掛金	1,412	1,556
営業貸付金	2,984	2,557
商品	11,899	11,417
その他	2,326	2,293
貸倒引当金	345	320
<b>流動資産合計</b>	<b>24,124</b>	<b>25,938</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	51,477	49,749
土地	30,357	30,490
その他（純額）	4,771	5,716
<b>有形固定資産合計</b>	<b>86,605</b>	<b>85,956</b>
無形固定資産	5,509	5,366
<b>投資その他の資産</b>		
差入保証金	13,583	13,077
建設協力金	8,746	8,169
その他	14,694	14,258
貸倒引当金	11	1
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>37,012</b>	<b>35,503</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>129,127</b>	<b>126,826</b>
<b>資産合計</b>	<b>153,251</b>	<b>152,764</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	18,446	20,427
短期借入金	11,762	10,922
未払法人税等	1,283	764
賞与引当金	948	979
商品券回収損引当金	85	85
その他	8,385	9,542
<b>流動負債合計</b>	<b>40,912</b>	<b>42,722</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	38,866	36,559
退職給付引当金	1,312	1,335
役員退職慰労引当金	229	252
利息返還損失引当金	1,241	1,087
長期預り保証金	12,865	12,501
資産除去債務	2,540	2,569
その他	477	451
<b>固定負債合計</b>	<b>57,532</b>	<b>54,757</b>
<b>負債合計</b>	<b>98,445</b>	<b>97,479</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,921	15,921
資本剰余金	16,257	16,257
利益剰余金	22,581	23,349
自己株式	34	35
株主資本合計	54,725	55,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	207
その他の包括利益累計額合計	81	207
純資産合計	54,806	55,285
負債純資産合計	153,251	152,764

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	146,279	147,778
売上原価	113,420	114,948
売上総利益	32,859	32,830
営業収入		
不動産賃貸収入	3,023	3,135
その他の営業収入	5,361	5,410
営業収入合計	8,384	8,545
営業総利益	41,244	41,376
販売費及び一般管理費	1 38,871	1 38,944
営業利益	2,372	2,431
営業外収益		
受取利息	147	117
受取配当金	162	105
持分法による投資利益	60	130
その他	431	357
営業外収益合計	802	712
営業外費用		
支払利息	513	453
商品券回収損引当金繰入額	30	28
その他	83	32
営業外費用合計	628	513
経常利益	2,547	2,630
特別利益		
持分変動利益	-	119
特別利益合計	-	119
特別損失		
固定資産除売却損	100	133
リース解約損	1	0
減損損失	202	850
投資有価証券評価損	30	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	950	-
店舗解約損失	-	25
特別損失合計	1,284	1,016
税金等調整前四半期純利益	1,262	1,733
法人税等	1,254	700
少数株主損益調整前四半期純利益	8	1,032
四半期純利益	8	1,032

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8	1,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	284
持分法適用会社に対する持分相当額	6	3
その他の包括利益合計	25	288
四半期包括利益	17	744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17	744
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,262	1,733
減価償却費	2,367	2,487
減損損失	202	850
貸倒引当金の増減額（は減少）	48	34
その他の引当金の増減額（は減少）	154	77
受取利息及び受取配当金	310	223
支払利息	513	453
持分法による投資損益（は益）	60	130
持分変動損益（は益）	-	119
固定資産除売却損益（は益）	100	133
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	950	-
店舗解約損失	-	25
売上債権の増減額（は増加）	231	144
たな卸資産の増減額（は増加）	587	482
仕入債務の増減額（は減少）	2,390	1,981
その他	1,404	1,049
小計	8,974	8,464
利息及び配当金の受取額	223	148
利息の支払額	483	422
店舗解約に伴う違約金の支払額	-	25
過年度下水道使用料修正に係る支払額	238	-
法人税等の支払額	1,127	1,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,348	6,948
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	20	-
投資有価証券の取得による支出	5	1
貸付けによる支出	337	140
貸付金の回収による収入	242	210
長期前払費用に係る支出	15	23
その他の投資に係る支出	51	28
その他の投資に係る収入	638	913
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,959	1,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,468	1,059
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	378	868
短期借入金の返済による支出	677	1,202
長期借入れによる収入	390	2,540
長期借入金の返済による支出	5,371	5,352
少数株主からの払込みによる収入	-	119
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	264	264
その他	5	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,551	3,301
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	671	2,587
現金及び現金同等物の期首残高	9,168	5,845
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,497	8,433

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	
連結の範囲の重要な変更	当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社フジ・カードサービスを連結の範囲に含めています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	
税金費用の計算	連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号)を適用しています。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の銀行借入金等に対する保証債務は、次のとおりです。

前連結会計年度 (平成24年2月29日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)	
(株)レデイ薬局	187百万円	(株)レデイ薬局	175百万円
(株)フジ・トラベル・サービス	122百万円	(株)フジ・トラベル・サービス	219百万円
(株)アクトピア企画	69百万円	(株)アクトピア企画	60百万円
(株)フォードフジ	31百万円	(株)フォードフジ	40百万円
計	410百万円	計	496百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
広告宣伝費	1,926百万円	1,904百万円
貸倒引当金繰入額	99百万円	49百万円
従業員給料及び手当	10,939百万円	11,010百万円
従業員賞与	330百万円	321百万円
賞与引当金繰入額	1,049百万円	979百万円
退職給付費用	440百万円	409百万円
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	22百万円
借地借家料	6,443百万円	6,314百万円
水道光熱費	3,603百万円	3,705百万円
事業税等	140百万円	144百万円
減価償却費	2,367百万円	2,487百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
現金及び預金勘定	8,497百万円	8,433百万円
現金及び現金同等物	8,497百万円	8,433百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	264	7.5	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月3日 取締役会	普通株式	264	7.5	平成23年8月31日	平成23年11月15日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	264	7.5	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月9日 取締役会	普通株式	264	7.5	平成24年8月31日	平成24年11月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	149,863	4,767	154,631	33	154,664		154,664
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4,934	5,193	10,127	464	10,592	10,592	
計	154,798	9,960	164,758	498	165,257	10,592	154,664
セグメント利益	2,249	155	2,404	83	2,488	115	2,372

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を行っています。  
2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(8百万円)及び全社費用(124百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る一般管理費です。  
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売事業」セグメントにおいて、営業活動から生じるキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっている店舗グループに係る資産を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において202百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	151,536	4,754	156,290	33	156,324		156,324
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4,973	5,306	10,279	464	10,743	10,743	
計	156,509	10,060	166,569	498	167,068	10,743	156,324
セグメント利益	2,117	313	2,430	94	2,525	93	2,431

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を行っています。  
2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(0百万円)及び全社費用(94百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る一般管理費です。  
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売事業」セグメントにおいて、営業活動から生じるキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっている店舗グループに係る資産を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において850百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円24銭	29円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	8	1,032
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	8	1,032
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,282	35,281

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【その他】

第46期(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)中間配当については、平成24年10月9日開催の取締役会において、平成24年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	264百万円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年11月15日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月10日

株式会社フジ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白水 一信

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生

### えひめ 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 誠

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平木 明生

私ども両監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

私ども両監査法人の責任は、私ども両監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私ども両監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私ども両監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

私ども両監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。